

1. インターバンク市場

11/9~13の無担O/Nは、付利金利を超える水準での調達ニーズは一部の試し取りを除いて限定的であるものの、日銀付利金利との裁定取引ニーズを背景に、引続き底固く推移した。当座預金残高が概ね240兆円台半ばで推移する中、9~12日は大手行から大玉条件の0.075%のビッド、地銀・信託からは0.075~0.078%のビッドが見られ、無担保コールO/N加重平均レートは概ね0.07%台後半での推移となった。13日は実質的な積み最終日であることが影響してか、大手行が0.077~0.078%の取り気配を示し、出合いの中心は0.078~0.079%とやや強めの地合いで推移していた。ターム物に関しては、9日に大手行から1W物の調達が見られたほか、証券業態のロール案件での出合いが散見された。固定金利方式の共通担保資金供給オペに関しては、12日に3M物・8000億円がオファーされ、落札額1,141億円(期落ち額1,240億円)と札割れとなった。

11/16~20のインターバンク市場は、短国・国債の発行要因で資金需給が大幅なマイナスとなる日が見られるものの、高水準の当座預金を背景に、レートに特段の変動はないと見られる。主要なイベントとしては、16日の7-9月GDP速報値、17日の10月の米国CPI、18~19日の金融政策決定会合などが挙げられる。

2. オープン市場

11/9~13の短国市場は、短国買入オペ、年末に向けての現物確保、円転コスト低下による海外勢の購入などの要因が重なったことで品薄な相場となり、レートの低下が一層強まった。12日の3M物はWI取引で▲0.03%が出合うなど過熱感が強く、平均落札利回▲0.0301%、按分落札利回▲0.0186%、按分率6.7151%と、過去最低の按分落札利回となる強い入札となった。セカンダリーでは▲0.06~▲0.02%の出合いと広めのレンジで売り買いが交錯した。これを受け、3Mゾーンの気配は軒並み強含みとなった。短国買入オペは6日に6M物の入札が行われたため、9日と13日の2回実施された。9日は前回比1兆円増額の17,500億円と市場予想よりもやや多めの金額でオファーされた。前日にレートを大幅に下げた6M物を中心に落札されたと見られ、結果は平均利回較差+0.006%、按分利回較差+0.005%、按分率91%となった。13日は15,000億円でオファーされた。平均利回較差こそ+0.005%となったものの、レートの低い6M物の売却が概ね進んでいると見られることや、市場の品薄感を反映し、按分利回較差は▲0.005%となった。オペ後は強めの結果を受け、3Mゾーンを中心にレートは強含み気配での推移となった。

11/9~13のCP市場は、企業のCP発行が膨らまない状況が続いている中、ノンバンク、商社、建設業態からまとまった発行案件が見られたが、週間発行総額は4,800億円程度となり、期落ち額と同程度にとどまった。発行レートは、市場残高が14兆円台後半で推移する中、投資家の積極的な購入から、一部の銘柄にレート低下も見られたものの、総じて横ばいで推移した。a-1+格では0.07~0.075%、a-1格で0.075~0.08%前半が取引の中心となった。

11/16~20の短国市場は17日に1Y物、18日に3M物の入札が実施予定となっている。1Y物は引き続き買入オペでの売却を睨んだ積極的な応札が予想される。CP市場は16日にCP等買入オペが実施予定となっている。発行市場が概ね横ばいで推移していることから、応札可能銘柄の如何に左右されるものの、落札利回りに大きな変化はないと予想される。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で4,900億円程度の発行超見通し。財政等要因は、16日の2Y発行超過・30Y発行、19日の5Y発行、20日のTB1Y発行超過等があり、5兆7,900億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で6兆2,800億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<16日>TB3M;償還50,500億円・発行48,000億円/2Y;償還12,500億円・発行25,000億円/30Y;発行8,000億円/個人向け3・5・10Y;発行1,800億円/個人向け3Y;償還400億円 <17日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円 <19日>5Y;発行25,000億円 <20日>TB1Y;償還14,600億円・発行25,000億円/エネルギー対策借入;期日3,500億円・新規5,000億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
11/16 (月)	1,100	△ 18,900	△ 17,800	全店共通(固) CP買入 社債買入 ETF買入	△ 1,200 △ 300	1,100 800 100	500	△ 17,300
11/17 (火)	0	△ 1,000	△ 1,000	短国買入 国債買入		15,000 7,800	22,800	21,800
11/18 (水)	△ 1,000	1,000	0				0	0
11/19 (木)	△ 2,000	△ 27,000	△ 29,000	CP買入		3,500	3,500	△ 25,500
11/20 (金)	△ 3,000	△ 12,000	△ 15,000				0	△ 15,000
週間合計	△ 4,900	△ 57,900	△ 62,800		△ 1,500	28,300	26,800	△ 36,000

(注) 上表の11/16は日銀予想、11/17以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
11/16 (月)	7-9月期のGDP 1次速報(内閣府 8:50)		10月のユーロ圏消費者物価指数改定値
11/17 (火)		TB1Y 25,000億円 11/20発行 5Y 25,000億円 11/19発行	10月の米消費者物価指数 10月の米鉱工業生産・設備稼働率 10月の英消費者物価指数
11/18 (水)	日銀政策委・金融政策決定会合(1日目 14:00~)	TB3M 48,000億円 11/24発行 交付税借入 10,500億円 11/27借入	10月の米住宅着工件数
11/19 (木)	日銀政策委・金融政策決定会合(2日目 9:00~) 日銀総裁定例会見(15:30) 10月の貿易統計(財務省 8:50)		
11/20 (金)	貨幣博物館リニューアルオープンに際しての黒田総裁挨拶 金融経済月報(日銀 14:00)	流動性供給 5,000億円 11/25発行	

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入